

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都中央区京橋一丁目18番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第50期 第1四半期 連結累計期間 | | 第51期 第1四半期 連結累計期間 | | 第50期 | |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年6月30日 | 自 至 | 平成24年4月1日 平成24年6月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成24年3月31日 |
| 売上高 (千円) | | 3,991,321 | | 4,060,602 | | 16,379,087 |
| 経常利益 (千円) | | 86,536 | | 118,679 | | 418,741 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | | 26,978 | | 58,579 | | 125,878 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | | 31,140 | | 56,178 | | 135,911 |
| 純資産額 (千円) | | 3,910,260 | | 4,026,690 | | 3,990,467 |
| 総資産額 (千円) | | 8,161,905 | | 8,335,667 | | 7,963,949 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | | 5.66 | | 12.31 | | 26.43 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | 47.6 | | 47.9 | | 49.7 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等もあり企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかながらも回復傾向を維持しておりますが、欧州金融危機や長期化する円高の影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、省エネルギーなどのニーズが高まる一方、不安定な経済情勢のもと企業業績など先行きの状況を見極めることが困難であることから、顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として強く、引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、エンジニアリング部門を神奈川・東京の各本部に編入し、エンジニアリング部門と顧客との接点を拡大し、顧客の視点に立った専門性の高いサービスの提供をより迅速に行う体制を整えるとともに、省電力システムの提案を積極的に展開する等、今までに増して顧客の多様化・高度化するニーズに応え、高品質なサービスを提供することで、業容拡大に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、修繕工事等臨時作業に係る売上が順調に推移するとともに、前年度に獲得した新規案件の売上寄与等により、前年同四半期比69百万円(1.7%)増加の40億60百万円となりました。

また、利益面におきましては、拠点集約化効果等により、前年同四半期と比較し販売費及び一般管理費が低減し、営業利益は前年同四半期比21百万円(26.4%)増加の1億1百万円、経常利益は同32百万円(37.1%)増加の1億18百万円となり、四半期純利益につきましては、同31百万円(117.1%)増加の58百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3億71百万円増加の83億35百万円となりました。これは、売掛債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が4億14百万円減少したこと、および現金及び預金が9億29百万円増加したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比3億35百万円増加の43億8百万円となりました。これは、長短借入金合計が68百万円、預り金が3億38百万円それぞれ増加したこと、および買掛金が1億51百万円減少したことが主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の四半期純利益58百万円計上による増加、配当金の支払による23百万円の減少等により、前連結会計年度末比36百万円増加の40億26百万円となり、自己資本比率は47.9%となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 13,000,000 |
| 計 | 13,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 4,812,247 | 4,812,247 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は1,000株であり ます。 |
| 計 | 4,812,247 | 4,812,247 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年6月30日 | | 4,812,247 | | 654,460 | | 635,900 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 51,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,696,000 | 4,696 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 65,247 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 4,812,247 | | |
| 総株主の議決権 | | 4,696 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ハリマビステム | 横浜市神奈川区鶴屋町 2 - 23 - 2 | 51,000 | | 51,000 | 1.06 |
| 計 | | 51,000 | | 51,000 | 1.06 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,636,090 | 2,565,282 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,296,404 | 1,881,947 |
| 未成業務支出金 | 70,634 | 10,402 |
| 貯蔵品 | 34,839 | 37,744 |
| 繰延税金資産 | 119,880 | 75,720 |
| その他 | 212,987 | 199,135 |
| 貸倒引当金 | 228 | 184 |
| 流動資産合計 | 4,370,608 | 4,770,049 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 563,781 | 558,665 |
| 土地 | 549,645 | 549,645 |
| その他(純額) | 21,168 | 27,395 |
| 有形固定資産合計 | 1,134,595 | 1,135,706 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 39,943 | 36,312 |
| リース資産 | 70,935 | 62,947 |
| その他 | 23,877 | 22,415 |
| 無形固定資産合計 | 134,756 | 121,674 |
| 投資その他の資産 | | |
| 保険積立金 | 925,104 | 928,722 |
| 繰延税金資産 | 102,514 | 106,624 |
| その他 | 1,358,766 | 1,334,836 |
| 貸倒引当金 | 62,396 | 61,946 |
| 投資その他の資産合計 | 2,323,988 | 2,308,236 |
| 固定資産合計 | 3,593,340 | 3,565,617 |
| 資産合計 | 7,963,949 | 8,335,667 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 684,365 | 532,751 |
| 短期借入金 | 997,422 | 904,570 |
| 未払法人税等 | 68,671 | 22,435 |
| 賞与引当金 | 229,552 | 110,541 |
| 受注損失引当金 | 20,694 | 18,239 |
| その他 | 1,032,821 | 1,623,800 |
| 流動負債合計 | 3,033,527 | 3,212,338 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 478,800 | 640,200 |
| 退職給付引当金 | 262,859 | 264,194 |
| 役員退職慰労引当金 | 89,715 | 89,715 |
| リース債務 | 44,930 | 41,985 |
| その他 | 63,648 | 60,542 |
| 固定負債合計 | 939,954 | 1,096,638 |
| 負債合計 | 3,973,481 | 4,308,977 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 654,460 | 654,460 |
| 資本剰余金 | 635,900 | 635,900 |
| 利益剰余金 | 2,700,560 | 2,739,183 |
| 自己株式 | 16,461 | 16,461 |
| 株主資本合計 | 3,974,458 | 4,013,081 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,873 | 12,057 |
| 為替換算調整勘定 | 10,595 | 5,698 |
| その他の包括利益累計額合計 | 13,469 | 17,755 |
| 少数株主持分 | 29,478 | 31,364 |
| 純資産合計 | 3,990,467 | 4,026,690 |
| 負債純資産合計 | 7,963,949 | 8,335,667 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 3,991,321 | 4,060,602 |
| 売上原価 | 3,423,410 | 3,501,570 |
| 売上総利益 | 567,911 | 559,032 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 33,672 | 33,845 |
| 給料及び賞与 | 172,112 | 168,337 |
| 賞与引当金繰入額 | 18,900 | 20,785 |
| 賃借料 | 70,116 | 58,642 |
| 貸倒引当金繰入額 | 371 | 494 |
| その他 | 193,190 | 176,400 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 487,621 | 457,517 |
| 営業利益 | 80,289 | 101,514 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,320 | 3,158 |
| 受取配当金 | 2,189 | 1,975 |
| 持分法による投資利益 | 2,737 | 4,193 |
| その他 | 4,294 | 13,131 |
| 営業外収益合計 | 12,541 | 22,458 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,064 | 3,708 |
| 為替差損 | 1,061 | 1,135 |
| その他 | 1,168 | 449 |
| 営業外費用合計 | 6,294 | 5,293 |
| 経常利益 | 86,536 | 118,679 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 86,536 | 118,679 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,714 | 13,151 |
| 法人税等調整額 | 40,570 | 45,062 |
| 法人税等合計 | 57,285 | 58,213 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 29,251 | 60,465 |
| 少数株主利益 | 2,272 | 1,886 |
| 四半期純利益 | 26,978 | 58,579 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 29,251 | 60,465 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 671 | 9,183 |
| 為替換算調整勘定 | 2,561 | 4,896 |
| その他の包括利益合計 | 1,889 | 4,286 |
| 四半期包括利益 | 31,140 | 56,178 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 28,868 | 54,292 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 2,272 | 1,886 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
| (持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したグリーンファシリティーズ瀬谷(株)を持分法の適用の範囲に含めております。 |

【会計方針の変更等】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|--|--|
| (偶発債務) 当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 12,548千円に対して連帯保証債務を負っております。 | (偶発債務) 当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 12,548千円に対して連帯保証債務を負っております。 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) | |
|---|----------|---|----------|
| 減価償却費 | 23,457千円 | 減価償却費 | 19,050千円 |
| のれんの償却額 | 3,631 " | のれんの償却額 | 3,631 " |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 23,814 | 5 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 23,801 | 5 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他にホテル業、居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 5円66銭 | 12円31銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 26,978 | 58,579 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 26,978 | 58,579 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,762,788 | 4,760,383 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。